



和田 宣喜 / Nobuki Wada

パートナー

東京
+81.3.6205.3632

nobuki.wada@klgates.com

略歴

東京オフィスのパートナー。多岐に渡るクライアントに対し、雇用、販売、ライセンス、その他の企業法務、及び紛争解決等に関する助言を行っている。

経歴

当事務所に所属する以前は、国内法律事務所にアソシエイトとして在籍。

実績

- リーガル500アジア太平洋ガイドの労働・雇用（日本向け国際事務所・合併会社）部門において「次世代の弁護士」に選出された。（2018－2024年）
- ベストローヤーズ誌（日本）の労働・雇用法部門において選出された。（2020年）

講演

- 「個人情報収集・活用のノウハウA to Z－情報セキュリティに関する最新動向と対策について－」（企業担当者向けセミナー、2013年7月）
- 「構造改革・ローパフォーマー実践的対応」（人事・労務担当者向けセミナー、2012年2月）

学歴

- 最高裁判所司法研修所修了, 2006年
- LL.B., 同志社大学法学部卒業, 1999年
- M.A., 同志社大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程修了, 2004年

資格

- 弁護士（第一東京弁護士会）

使用言語

- 英語
- 日本語

出版物

- COVID-19:日本の総合経済対策の公表（HUBクライアントアラート、2020年4月20日）
- COVID-19:日本企業向け雇用政策及び概要説明（HUBクライアントアラート、2020年3月25日）
- 「取締役の職務代行者が果たすべき権利・義務 一支配権紛争下における職務代行者の行動準則一」（商事法務1992号、2013年3月）
- 「議決権行使書面閲覧・謄写請求をめぐる会社法上の問題点」（商事法務1932号、2011年5月）（共著）

専門分野

- 労働、雇用関係、労働安全衛生
- 集団訴訟（クラス・アクション）
- 集団的労使紛争処理
- 商事紛争
- 雇用関係調整に関する紛争解決・社内調査/外部調査
- 商取引における雇用調整問題
- 人事関連・コンプライアンス遵守
- 土壌汚染
- M&A
- 製造物責任
- 賃金・労働時間関連法規
- 労働安全衛生関連法規

主な案件

- リース料返還に関する集団訴訟(200人以上)に関してリース会社を代理
- 国際的スポーツグッズ会社を代理して、商標権侵害に関する損害賠償請求に関する交渉を代理
- 米国の機器メーカーを代理して、国際裁判管轄に関する訴訟を代理
- 国際的スポーツグッズ会社を代理して、レンタル製品回収のための仮処分手続きを代理
- 外資系ホスティングサービス会社を代理して、サーバー上のデータ消失に関する訴訟を代理
- 暫定処分、労働裁判所、および試用期間後に解雇の無効化と会社への復帰を求める元従業員による正式な訴訟に関連して、心臓治療機器を扱うグローバル医療企業の日本における子会社を代理。
- ハラスメント、仕事に関連する傷害、および雇用の終了に関連する団体交渉および労使関係委員会に関連して、グローバルな外科用品会社の日本における子会社の代理。
- 正式な訴訟、仮処分、労働法廷、調停などの法的手続きにおいて企業を代理しました。
- 解雇の無効化と会社への復帰を求める期限付きの元従業員による労働法廷と正式な訴訟に関連して、グローバルネットワークングファシリティ会社の日本における子会社の代理。
- リストラクチャリング、解雇、メンタルヘルス、残業代、及び規程作成等の労働問題に関する使用者側 (外資系企業を含む) へのアドバイス
- 世界的なメディア企業の子会社である日本の主要なミュージックテレビ番組へのアドバイス。企業再編には、計画の構造化、労働組合、いくつかの雇用終了問題への対応を含む。
- 解雇、降格、賃金制度の変更、メンタルヘルスの問題、労働災害、残業代の支払い請求、雇用規則の修正など、人事および労務に関連する問題について、グローバルオーディオブランド会社の日本子会社に対してアドバイスを提供。
- 労働組合との団体交渉についてクライアントに助言し、団体交渉セッションでクライアントを代表し、労働組合との団体交渉後の労使関係委員会（中央労働委員会）の手続きに出席。
- 仕事に関連する傷害または死亡についてクライアントに助言するとともに、労働者補償保険プロセス、調停およびその他の関連プロセスでクライアントを代理。
- 仕事に関連した傷害または死亡に関するグローバルな外科用品会社の日本の子会社へのアドバイスであり、労働者補償保険プロセスのクライアントを代理。
- 商事訴訟、商争の不法管轄権およびその他の株主総会に関連する紛争、知的財産権の侵害、借金の回収およびその他の商事に関する訴訟において日本企業を代理。
- 詐欺、虚偽の会計、嫌がらせの申し立てに関して、さまざまな内部調査を実施。
- 国際的イーコマース会社において生じた取引先に対する経済的損失事件に関する内部調査を実施。

- 外資系医療機器メーカーにおいて生じた財産的詐欺事件に関する内部調査を実施。
- 外資系ソフトウェア会社においてハラスメントに関する内部調査を実施。
- 医療従事者向けの営業担当者向けのトレーニングを実施し、日本の贈収賄/汚職防止関連の法律に関連する規則（政府の汚職防止規則など）を策定。
- 日本の再生可能エネルギー規制（固定価格買取制度を含む）に基づく東京電力との電力供給協定の助言および起草。
- 株式の取得、合併、株式の購入、対象会社の事業の売却、およびその他のM&A取引に関連して、クライアントに対し助言し、また代理した。
- 日本の上場企業に対しアドバイスを提供し、また株主総会にも出席。